

# 2017年12月号 山本拓レポート

山本拓国会事務所

TEL. 03-3508-7282 FAX. 03-3507-8727

takunetwork@yamamototaku.jp

<http://yamamototaku.jp/>

山本拓福井事務所

TEL. 0778-51-8834 FAX. 0778-51-8988

## ノングルテン米粉製品の開発・レシピ

平成30年産の米から、7,500円/10aの米の直接支払交付金が廃止となりますが、水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成により、米粉用米の場合は最大10.5万円/10aの交付金が生産農業者に支払われます。

但し、以下のグラフのように、この交付金は10aあたりの収量に応じて交付単価が決められるため、収量が多く、かつ、米粉に適した需要のある品種を生産することが肝要となります。同時に、直播やICT技術の導入等による生産コスト減を進める等の米粉用米の多収モデル地区を設け、米粉で水田フル活用が実現できるように取組を進めてまいります。

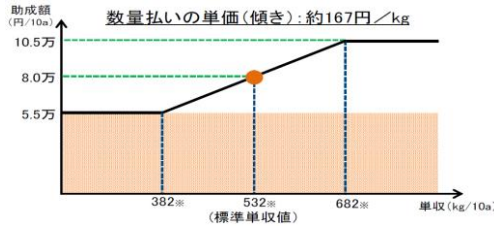
また、米粉用米においては、米粉の需要に裏付けられた安定供給をしなければなりません。国内外でどのようなノングルテン米粉製品にどれだけ需要があるのかを把握することが重要となります。

従来のノングルテン米粉パン、パスタやラーメン等の麺、菓子等だけでなく、ノングルテン米粉のうどん、ノングルテン米粉のプリン、ノングルテン米粉の離乳食、ノングルテン米粉の嚙下困難者用食品等の多様な食品の開発が進んでいます。今後は更に多様なノングルテン米粉食品のサンプルやレシピが必要となります。

それらを農林水産省やJETRO等で紹介し、市場の反応を調査することを進めることとしていますので、新しいノングルテン米粉食品・レシピの開発にチャレンジしてみませんか？

### 【米粉PRソング 完成】

米粉のノングルテン表示や用途別基準をPRし、米粉の販売促進に繋げるためのCDが、12月13日にテイチクエンタテインメントより発売されます。CDとしては初の農林水産省タイアップ曲となっており、同省のクレジットも入っています。今後の米粉の普及の大きな原動力となりますので、皆様も是非、お聞きください！！



## (仮称) 森林環境税創設 内定!

昨今、所有者特定が困難な森林・所有者が適切に管理しない森林・境界が不明な森林の増加、林業の担い手不足等の理由により、森林が本来の役割を果たすことができない状況に陥っている例が多く見受けられます。

そこで、所有者による自発的で適切な管理が見込めない森林について、市町村が所有者に代わって適切な管理を行えるよう「新たな森林管理システム」を制度化し、その財源等に充てるために「森林環境税」(仮称)を創設することが内定しました。

### 【森林の主な多面的・公益的機能】

#### (1) 地球温暖化防止機能

森林が温室効果ガスである二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き。

#### (2) 土砂災害防止・土壌保全機能

山崩れや洪水等の災害を防止する働き(表面侵食防止、表層崩壊防止等)。

#### (3) 水源涵養機能

水資源を蓄える働き(洪水緩和、水資源貯留、水質浄化等)。

#### (4) 生物多様性の保全

### 【新たな森林管理システムの概要】

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、以下の施策を実行します。

- ① 森林所有者に適切な森林管理を促すための森林管理の責務の明確化
- ② 所有者が森林管理を実行できない場合に、市町村が森林管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に繋ぐスキームの創設
- ③ 再委託できない森林及び②の再委託に至るまでの間の森林における市町村による管理
- ④ 意欲と能力のある林業経営者の森林管理のための条件整備として路網整備の一層の推進や集中的な高性能林業機械の導入、主伐・再造林の一貫作業システムの普及

### 【森林環境税(仮称)の制度の方向性】

国が課税主体となり、国民(納税義務者)に定額の負担を求め、その収入額全額について使途を「市町村が行う森林整備に関する施策及びそれを担う人材の育成・確保に関する費用等」に限定し、森林が所在する市町村へ必要となる費用の割合に応じて譲与する。

## 介護保険の現金給付化推進議連設立へ

介護保険制度創設から17年が経過し、現在は約620万人の高齢者が要介護・要支援認定を受け、現物給付による介護保険サービスが提供されています。

しかし、少子高齢化の進行に伴い、介護保険給付費による財政難、介護人材の不足、家庭内介護の負担増等が進み、介護保険制度は持続可能性の面で極めて重大な問題に直面しています。

ドイツや韓国等、介護保険に現金給付制を導入することで財政的負担や家庭内介護による負担の軽減を達成する等、既に有効な効果を挙げている例もあります。

日本の介護保険制度においても、給付内容の自由選択制を大前提としている以上は、「現金給付制度」を導入することは制度上可能ですが、今まで、日本では現物給付を大前提としてきたため、現金給付制度の詳細な検討・議論が行われてきませんでした。そこで、現状抱える課題の解決のために議員連盟を発足し、現金給付制度の実現に向けた検討を始めることとなりました。

## 天皇陛下の御退位、2019年4月30日に

12月1日、皇室会議(皇族2方、内閣総理大臣、衆参議長・副議長、最高裁長官、宮内庁長官等)は、天皇陛下の御退位に関する皇室典範特例法の施行日を、2019年4月30日とする意見を決定しました。

これを受け、政府は、早期に同法の施行日を同日とする政令を閣議決定し、正式に天皇陛下の御退位日が2019年4月30日に決定することとなります。

なお、現在の宮内庁長官である山本信一郎氏は福井県出身です。今後、山本長官に担う役割は更に大きくなると思われませんが、一層の職務邁進に期待いたします。

天皇陛下の御退位に伴い、元号の変更や御退位の日々の位置付け等、国民にとっても大きな変化が生ずることとなります。天皇陛下の御退位と皇太子殿下の御即位が、国民の祝福の中で、つつがなく行われるよう、与党として政府とともに課題の洗い出しとその解決のための役割を担ってまいります。

## 軽減税率対策補助金

2019年10月1日の消費税率の10%への引き上げとともに、外食や酒類を除く飲食料品等を対象とした軽減税率制度もスタートします。

複数税率となることから、中小企業・小規模事業者においては対応したレジの導入や受発注システムの改修等が必要となるため、中小企業庁は、それらの導入・改修等に要する経費の一部を補助しています。

### 【対象となる事業】

2019年9月30日までに事業が完了するものまで延長されました。なお、申請受付期限については、事業完了時期の延長に伴い設定されるため、後日、軽減税率対策補助金事務局および中小企業庁ホームページにおいて公表されます。山本拓 HP でも新着情報でお知らせする予定です。

### 【A 複数税率対応レジの導入等支援】

#### ◆補助対象経費

- ①複数税率対応機能のレジ（POS機能のないもの）導入費用
  - ②複数税率非対応レジの対応レジへの改修費用
  - ③複数税率に対応したレジ機能サービスをタブレット、PC、スマートフォンの汎用端末と付属機器を組み合わせてレジと利用する場合の導入費用
  - ④POSレジシステムを複数税率対応にする改修・導入費用
- ※レジ本体の外、レジ機能に直結する付属機器等も補助対象。

#### ◆補助率

2/3。

ただし、1台のみの機器導入で導入費用が3万円未満の機器の場合は3/4。また、タブレット等の汎用端末については1/2。

#### ◆補助上限額

1台あたり20万円。新たに行う商品マスタの設定や機器設置に費用を要する場合は更に1台あたり20万円を上限に支援。

### 【B 受発注システムの改修等支援】

#### ◆補助対象経費

- ①システムベンダー等に発注して、受発注システムを改修・入替する場合の費用（事前申請）
  - ②中小企業・小規模事業者等が自らパッケージ製品・サービスを購入し導入して受発注システムを改修・入替する費用
- ※補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品・サービスについては、初期購入費用の1/2を補助対象経費とする。

## 合区解消に向けた憲法改正案

2019年7月に行われる次の参議院議員選挙における福井県と石川県が合区を回避するため、自民党福井県連は、今年9月に憲法改正試案として憲法47条及び92条の改正案を提示していました。

そして、自民党の憲法改正推進本部は11月16日、参議院の合区を解消する憲法47条及び92条の改正案のたたき台を了承しました。福井県連が示した試案とほぼ同内容となっています。

### 【憲法47条の改正案】

#### ◆現行の47条

選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

#### ◆47条改正案たたき台

選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

選挙区は、人口を基本とし、行政区画、地勢等を総合的に勘案して定めなければならない。

参議院議員の全部又は一部については、改選ごとに各広域的な地方公共団体の区域から少なくとも一人が選出されるよう定めなければならない。

### 【憲法92条の改正案】

#### ◆現行の92条

地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

#### ◆92条改正案たたき台

地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める。

地方公共団体は、基礎的な地方公共団体及びこれを包括する広域的な地方公共団体とすることを基本とし、その種類は、法律でこれを定める。

#### ◆補助率

補助対象経費の2/3。

#### ◆補助上限額

小売事業者等の発注システムは1,000万円、卸売事業者等の受注システムは150万円、両方の改修・入替が必要な場合は1,000万円。

## 溶融塩炉の議論、自民党でも開始

原子力発電所から発生した使用済燃料や放射性廃棄物の処理について、「もんじゅ」が廃炉になることが決定したことから、その課題解決のための研究開発が急務となっています。しかし、政府の「もんじゅ」の後継炉に関する議論は進展が見られません。

そこで、従来の原子炉に比べて安全性が格段に高いとされ、プルトニウムを発生させず、放射性廃棄物の発生が少なく、また、マイナーアクチノイド等の長寿命の高レベル放射性廃棄物の処理を行うことができるとされる「溶融塩炉」の可能性を検討することとなり、今年6月には「溶融塩炉」に関する総合勉強会が有志の国会議員や研究者によって組織され議論を開始しましたが、12月6日、自民党においても勉強会を開催することとなりました。当日は、使用済燃料を直接溶融塩炉に投入し消滅させる技術の開発を行う Elysium Industries社の最高技術責任者や電力中央研究所の参事を招へいし、研究開発の最新の動向やその課題・将来性について意見交換することとなっています。

増え続けることが予想され、現に保管され続けている使用済燃料や放射性廃棄物の処理に関する議論は待ったなしの状況です。与党として責任を持ち使用済燃料・放射性廃棄物の処理と今後のエネルギー政策の議論を進めるべく、今後も議論を継続させてまいります。

## 中小河川の水位計増設

国交省は、大規模氾濫減災協議会の対象とならない全国の約2万の中小河川について、災害発生の危険性等に関する緊急点検を行い、その結果を発表しました。

その結果を踏まえ、「中小河川緊急治水対策プロジェクト」として、平成32年度までを目途に約3,700億円の事業費を確保し、土砂・流木対策として透過型砂防堰堤等の整備を約700溪流（約500河川、事業費約1,300億円）、再度の氾濫防止対策として多数の家屋や重要施設の浸水被害の解消のための河道の掘削等を約300km（約400河川、事業費約2,300億円）、洪水時の水位監視の促進として洪水に特化した低コストの水位計の設置を約5,800箇所（約5,000河川、事業費約110億円）で、それぞれ実施します。

特に、住民が避難を判断するための情報を提供する責務を有する市町村が情報を得るために必要な水位計については、従来型の1/10以下のコストの危機管理型水位計を増設し、従来から設置されている約5,200箇所から約11,000箇所へ倍増させることとなります。

### 【福井県の点検結果】

福井県の点検結果は、土砂・流木対策が7溪流（5河川）、再度の氾濫防止対策が2.3km（4河川）、洪水時の水位監視が36箇所（35河川）において、それぞれ対策が必要と判断され、今後、対策事業が実施されます。

設置された水位計の情報の市町村・住民への適時適切な伝達も含めて、しっかりフォローしてまいります。